

平成 29 年度第 1 回（第 11 期）浦安市廃棄物減量等推進審議会（議事要旨）

1 開催日時 平成 29 年 7 月 19 日（水）午後 3 時 00 分～4 時 30 分

2 開催場所 浦安市文化会館 3 階大会議室

3 出席者

（委員）

下田会長、畑山副会長、篠原委員、宮下委員、崎野委員、道下委員、
宇田川委員、益子委員、橋本委員、荒井委員、平林委員、飯田委員

（事務局）

露木都市環境部長、橋野都市環境部次長、伊藤ごみゼロ課長、
亀山主幹、林崎クリーンセンター長、泉澤係長、前野主事

（コンサルタント）

株式会社 日本環境工学設計事務所 峯木氏

4 議題

（1）審議事項

1. 平成 28 年度の実績報告
2. 目標値等の確認
3. 平成 29 年度のスケジュール等について

（2）その他

5 議事の概要

- （1）会長、都市環境部長のあいさつの後、事務局より本日の審議事項の流れと審議事項を説明し、その後委員による意見交換等を行った

(2) 事務局より以下の説明を行った

- 平成 28 年度のごみ排出量の実績の報告
- 一般廃棄物処理基本計画の改訂に伴った新たな目標年度
- 目標年度におけるごみの削減等の目標値
- 策定スケジュールや審議会の開催回数や大まかな日程

6 会議経過

浦安市廃棄物減量等推進審議会規則第 3 条第 1 項により、審議会会長を議長とし、会長が議事を進行した。

・会 長

本日は、平成 28 年度の実績報告、目標値の確認、平成 29 年度の施策の確認を行う。2 月の審議会から 5 ヶ月経っているが、前回の議事を思い出しながら、審議を進めたい。

・都市環境部長

本日は、一般廃棄物処理基本計画改訂についてのご審議をお願いします。

・事務局

本日の議題は、

1. 平成 28 年度の実績報告
 2. 目標等の確認
 3. 平成 29 年度のスケジュール等について
 4. その他
- である。

① 平成 28 年度の実績報告

まず、24 年度から 28 年度のごみ量の推移を説明する。

現行計画の平成 28 年度の目標値と比較して

昨年度の審議会でも説明したように、家庭系ごみは下がっており、事業系ごみは達成していない。

家庭系+事業系で目標より 9.3%減少している。

家庭系が大きく減少し、目標より 18.2%減少している。

これらを踏まえ審議していただきたい。

問題となっている事業系ごみは目標より 7.5%増加している。

大規模な事業所からやホテル建設によりごみが増えている。今後ホテルの増加により、もっと増える可能性がある。

②目標等の確認

今回は10年計画となる。

基本目標を以下4つあげている。

(1) 原単位73g以上の減量。

国と県が500gで実績が573であるため73g減量する必要がある。

施策として、4R推進、雑紙回収、現在週3回の可燃ごみ収集回数の削減、可燃ごみとして収集している生ごみ分別・資源化、有料化、食品ロス削減(3010運動、本市はホテルが多いため)、バイオマス事業(千葉県下のバイオマス事業を参考に)といった施策を今後、検討する。

(2) 事業系ごみの12%削減

前回までに、事業系ごみマニュアル等の作成という話が出たので、それを受けて、事業系ごみの分別についてのチラシを配布する予定、事業者への周知を徹底する

(3) 家庭系のリサイクル率23%以上

集団回収の品目追加(びん・缶・ペットなど)、拠点回収の充実、廃プラ・生ごみ等の品目の追加を検討する。

(4) 最終処分量の減量

熔融スラグ化やその他の方法を検討する。

・次回以降の議題案

クリーンセンターの延命化や建て替え、災害廃棄物処理について(一般廃棄物処理基本計画にこの項目を入れる予定)

・委員

事業系ごみのマニュアルやガイドラインができたのか。

・事務局

チラシを作成している。原案はあるが印刷がまだなので、印刷後議事録と共に委員に配布する。

平成29年度のスケジュールを説明する。

③平成29年度のスケジュール

・コンサル

審議会は年4回の予定となる。

8月にはアンケート調査票を配布し、9月に集計、その結果を受け10月初旬に第2回目の審議会を開催予定。

また、数値予測も行い、その結果を同様に審議会の議題とする。

アンケートの結果を受け新たな施策を盛り込み、12月までに素案を作成しその時点で第3回目の審議会を開催する。

審議会の意見を踏まえ素案を修正し、来年1月にはパブリックコメントに諮る予定。

パブリックコメントの意見を踏まえ素案を修正、その時期に第4回目の審議会を開催し、3月に印刷製本する。

・委員

市民や事業者にどのようなアンケートを出すのか。

・コンサル

アンケート内容について説明する。

市民に対し1200通、事業者に対し800通のアンケートを配布する計画である。回収数は統計処理の可能な各400通を目指す。

- ・対象市民は住民基本台帳から無作為に抽出
 - ・対象事業者は総務省経済センサスから業種を考慮して抽出
 - ・5年前のアンケート調査をもとに新たに追加する質問を検討
 - ・基本属性等5年前と比較したい項目は残す
- といった内容で検討する。

・委員

地区とか年齢に関係なく無作為に抽出するのか。

・事務局

抽出方法については地区や年齢のバランスも考え検討する

・委員

ビーンズ推進員とかに声をかける必要があると考えるか。そのほうが回収率は上がると思うが、それでも無作為とするのか。

・コンサル

無作為は偏りがないということで、1200通のうち3分の1でも回収できれば、統計処理ができると考えている。

・委員

以前のアンケート結果はどうか。

・コンサル

市民へ2000通発送したのに対し、回答は1164通であり、58%回収している。

・委員

アンケートと施策に関連づけるのか

・コンサル

余り施策に関連づけすぎると恣意的になりすぎてしまう。一般的な聞き方にしたいと考えている。

・委員

施策が先行して、それに対するアンケートととらえられる。

・事務局

アンケートの結果を踏まえて施策を検討したい。この後に事務局側でアンケート内容を検討する。

・委員

ビーナス推進員を活用したほうが回収率は上がるのではないかと。

・事務局

ビーナス推進員の活用は検討する。アンケートは原案ができ次第送付する。その時にさらに意見があればいただきたい。

・委員

ネットでのアンケートは考えていないかと。

・事務局

システム開発が必要となり、個人情報の管理も伴うため難しいが、重要な指摘なので今後の参考意見とする。

・委員

現行計画の5年後の見直しで、今回は5ヶ年の新たな計画ができるのかと。

・事務局

前回は平成32年度までの計画であり、今回はその5年後の改訂ということで平成39年度までの計画となる。
今回は10年スパンの計画となる。

・委員

今後の計画はどのようなスパンとなるのか。

・事務局

平成30年度から平成39年度の10年計画となる。現計画は8年間であり目標年度を平成32年度としたが、総合計画の目標年度平成32年度に合わせたため、8年間というイレギュラーになってしまった。

※当日のご説明では平成29年度から平成38年年度の10年計画とご説明をいたしました。が、平成30年度から平成39年度の10年計画の誤りであったため、訂正をさせていただきます。

・委員

バイオマス事業を実際にやるのかやらないのか。

・事務局

浦安市で実施可能かどうかを含めて検討し、基本計画を策定する。

・委員

クリーンセンターの建て替えの時に、クリーンセンターと併設してバイオマス施設を建てるのか、と考えている。焼却炉を小さくしてその分生ごみを別途処理するという考え。

事業系の生ごみを主として対象としたほうがいいのかもわからない。

建設費を焼却炉と生ごみ処理施設に分けて、トータル費用が変わらないようにすることも考えられる。

県内では廃食用油の施設が多い。廃食用油は量が少ないのでリサイクル率上昇には貢献していない。県内で動いていないのは1ヶ所。

・事務局

これらの意見を踏まえて今後の検討課題とする。

・委員

事業系ごみはホテル以外のごみへの対処に絞られているのか。

・委員

3000㎡以上だと減量対策が進んでいる。500㎡までに基準を下げるという議論があった。

・ 委 員

今後客が増えるので、厳しくしすぎてもいけないだろう。

・ 委 員

業務別の㎡当たりの排出削減量を取り決めしたりするといいかもしれない。それを踏まえた事業系ごみ量排出調査をすとか。表彰制度を作るとか。どこの市町村も事業系ごみについて悩みはあるだろう。近隣市との情報交換も必要だろう。

・ 事務局

一般廃棄物処理基本計画の最近の傾向をコンサルから説明する。

・ コンサル

一般廃棄物処理基本計画の最近の動向を説明する。一般論として説明するが、市の基本計画策定から5年経っているため、ここ5年間の傾向ということで説明する。

昨今の災害の被害状況を受け、災害廃棄物部分の記述が厚くなった。ただし、市町村単位で災害廃棄物処理計画そのものを作っているところは少ない。

地球温暖化防止についても記述は厚くなっている。

また、生ごみ対策やバイオマス事業についても記述されるようになってきている。特に顕著なのは延命化を視野に入れた計画になってきていること。10年も前の計画では施設の新設を前提として計画を立てるところが多かった。

・ 事務局

他に質問はないか。

・ 委 員

ごみ処理施設に減価償却ということはあるか。

・ 委 員

行政の施設では減価償却という考えはないのでは。

・ 委 員

延命化で付加価値を付けられるのか。

・ 事務局

クリーンセンターの延命化を考えている。すでに 20 年たっており、30 年～40 年に寿命を伸ばす計画。
発電設備を付けて付加価値を付けることも考えられるが、コストが余計にかかってしまう。現状維持で延命化を考えている。
今年度から建物の状況の調査を始める。包括委託といった方法を検討している。
すでに 20 年目に交換すべき部品は交換しているので、すでに延命化はされていると考えてもよい。

・ 委 員

今後のバイオマス事業との組み合わせをあの敷地ではどう考えるのか。

・ 事務局

今後著しくごみ量が減量すると、同じ敷地でもある程度のことではあるが、今後の動向は不明なので現況の施設規模の方が望ましい。技術革新により今後変わるかもしれないが、現状の敷地の中に現況と同規模の施設を建設することは難しい。

・ 会長

< 審議事項の確認 >

家庭系ごみについては順調に推移しているが、事業系ごみが多く、今後事業系ごみ削減が必要。バイオマス事業等を検討する必要がある。

平成 29 年度のスケジュールの中で、アンケートを行いつつ、新たな施策等について検討する。

アンケートについては各委員に事前に配布する。

対象者の範囲についての質問があった。

アンケートについては、ネットを使ったもの、といった提案があった。

前回のアンケートの状況についてコンサルから紹介があった。

以上で本日の議事を終了する。